PRESS RELEASE

カーディフ生命、2025 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

2025 年 11 月 28 日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社（代表取締役社長：中村 望）の 2025 年度上半期（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）の業績をお知らせいたします。

＜主要業績＞

			前年同期比
契約の状況	団体保険保有契約高	25 兆 1,799 億円	100.8%*
収支の状況	保険料等収入	380 億円	99.4%
	基礎利益	94 億円	96.1%
	中間純利益	35 億円	85.1%
財務の状況	総資産	1,085 億円	101.7%*
	ソルベンシー・マージン比率	650.1%	+28.5pt*

*前年度末比

契約の状況
団体保険の保有契約高は前年度末比 0.8%増の 25 兆 1,799 億円となりました。

収支の状況
保険料等収入は、前年同期比 0.6%減の 380 億円となりました。基礎利益は、保険金等支払金の増加により 同 3.9%減の 94 億円、中間純利益は保険金等支払金や配当準備金繰入額の増加などにより、同 14.9%減の 35 億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は 650.1%となり、引き続き十分な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ･カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問合わせ先＞
カーディフ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター
TEL：0120-820-275
受付時間 9:00～18:00（月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く）

BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer for a changing world

2025 年 11 月 28 日
カーディフ生命保険株式会社

2025 年度第 2 四半期（上半期）業績報告

カーディフ生命の 2025 年度第 2 四半期（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）の業績をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績 …… 1
2. 一般勘定資産の運用状況 …… 3
3. 資産運用の実績 （一般勘定） …… 4
4. 中間貸借対照表 …… 7
5. 中間損益計算書 …… 8
6. 中間株主資本等変動計算書 …… 9
7. 経常利益等の明細 （基礎利益） …… 13
8. 保険業法に基づく債権の状況 …… 13
9. ソルベンシー・マージン比率 …… 14
10. 特別勘定の状況 …… 14
11. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 15

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円、%）

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	7	274	6	98.4	265	96.9
個人年金保険	0	0	0	100.0	0	80.0
団体保険	―	249,689	―	―	251,799	100.8
団体年金保険	―	―	―	―	―	―

100.8

（注）　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています）。

・新契約高　　（単位：千件、億円、%）

区　分	2024年度 第2四半期（上半期）				2025年度 第2四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体保険	―	3,418	3,418	―	―	―	9	0.3	9	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）1.　新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です（ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています）。

2.　団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

（参考）新規の被保険者数・金額　　（単位：千件、億円）

	2024年度 第2四半期（上半期）		2025年度 第2四半期（上半期）	
	件　数	金　額	件　数	金　額
団体保険	71	17,324	108	22,648

（注）　件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約　（単位：百万円、%）

区　分		2024年度末	2025年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比
個人保険		231	227	98.3
個人年金保険		1	1	100.0
合計		233	229	98.3
	うち医療保障・ 生前給付保障等	143	140	98.2

・新契約　（単位：百万円、%）

区　分		2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険		－	－	－
個人年金保険		－	－	－
合計		－	－	－
	うち医療保障・ 生前給付保障等	－	－	－

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025年度上半期の日本経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善が見られ、企業業績は各国の通商政策を巡る不確実性の高まりによる世界経済下押し圧力を受けつつも、全体としては緩やかに回復しました。

こうした経済情勢のもと、運用環境は以下のようになりました。

国内株式市場は、米国との通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に一時急落するも、警戒感の緩和に伴い持ち直し、その後は日米間の関税に関する合意や次期政権による経済政策への期待などを背景に日経平均株価は上昇幅を拡大し前年度末比9315円07銭上昇の 4万4932 円63 銭となりました。

国内長期金利は、日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に上昇基調となりました。この結果、上半期末の新発10年国債利回りは1.645%となりました。

円ドルの為替相場は、米国との通商政策を巡る不確実性の高まりを背景に一時円高が進行しましたが、日本の政治不安を背景にその後は円買いが進まず、円安基調に推移しました。期末にかけては連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き下げにより日米金利差が縮小したものの、次期自民党総裁候補者の財政拡張政策が意識され、上半期末は148円88銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様に日本の政治不安を背景に円安基調に推移し、上半期末は174円47銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2025年度上半期末の一般勘定総資産残高は、前年度末より1,782百万円増加の108,582百万円となりました。引き続き円建て公社債への投資を続け、昨年度末より資産構成に大きな変化はございません。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比55百万円増の331百万円、運用費用は有価証券評価損により前年同期比238百万円増の276百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比183百万円減の54百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成　（単位：百万円、%）

区　分	2024年度末		2025年度 第2四半期（上半期）末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金･コールローン	14,506	13.6	14,904	13.7
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―
有価証券	72,297	67.7	74,444	68.6
公社債	28,405	26.6	29,536	27.2
株　式	8,723	8.2	8,590	7.9
外国証券	35,168	32.9	36,318	33.4
公社債	35,168	32.9	36,318	33.4
株式等	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―
貸付金	―	―	―	―
不動産	―	―	―	―
繰延税金資産	9,056	8.5	9,299	8.6
その他	10,939	10.2	9,933	9.1
貸倒引当金	―	―	―	―
合計	106,799	100.0	108,582	100.0
うち外貨建資産	―	―	―	―

(2) 資産の増減　（単位：百万円）

区　分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
現預金･コールローン	△ 2,011	398
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	―	―
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	1,631	2,147
公社債	1,278	1,131
株　式	81	△ 133
外国証券	271	1,149
公社債	271	1,149
株式等	―	―
その他の証券	―	―
貸付金	―	―
不動産	△ 22	―
繰延税金資産	97	242
その他	△ 1,025	△ 1,005
貸倒引当金	―	―
合計	△ 1,330	1,782
うち外貨建資産	―	―

(3) 資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分		2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		274	331
	預貯金利息	0	9
	有価証券利息・配当金	273	321
	貸付金利息	―	―
	不動産賃貸料	―	―
	その他利息配当金	―	―
商品有価証券運用益		―	―
金銭の信託運用益		―	―
売買目的有価証券運用益		―	―
有価証券売却益		1	―
	国債等債券売却益	1	―
	株式等売却益	―	―
	外国証券売却益	―	―
	その他	―	―
有価証券償還益		―	―
金融派生商品収益		―	―
為替差益		―	―
貸倒引当金戻入額		―	―
その他運用収益		―	―
合　　計		275	331

(4) 資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分		2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
支払利息		0	0
商品有価証券運用損		―	―
金銭の信託運用損		―	―
売買目的有価証券運用損		―	―
有価証券売却損		1	―
	国債等債券売却損	1	―
	株式等売却損	―	―
	外国証券売却損	―	―
	その他	―	―
有価証券評価損		―	239
	国債等債券評価損	―	―
	株式等評価損	―	239
	外国証券評価損	―	―
	その他	―	―
有価証券償還損		―	―
金融派生商品費用		―	―
為替差損		―	―
貸倒引当金繰入額		―	―
貸付金償却		―	―
賃貸用不動産等減価償却費		―	―
その他運用費用		36	36
合　　計		38	276

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	66,847	64,517	△2,329	662	2,991	69,571	67,084	△2,487	946	3,433
公社債	30,329	28,405	△1,924	―	1,924	31,684	29,536	△2,148	―	2,148
株式	286	943	657	657	―	286	1,230	944	944	―
外国証券	36,231	35,168	△1,062	4	1,067	37,601	36,318	△1,283	2	1,285
公社債	36,231	35,168	△1,062	4	1,067	37,601	36,318	△1,283	2	1,285
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	66,847	64,517	△2,329	662	2,991	69,571	67,084	△2,487	946	3,433
公社債	30,329	28,405	△1,924	―	1,924	31,684	29,536	△2,148	―	2,148
株式	286	943	657	657	―	286	1,230	944	944	―
外国証券	36,231	35,168	△1,062	4	1,067	37,601	36,318	△1,283	2	1,285
公社債	36,231	35,168	△1,062	4	1,067	37,601	36,318	△1,283	2	1,285
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2024年度末	2025年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	479	59
国内株式	479	59
外国株式	―	―
その他	―	―
合　計	7,779	7,359

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度末 要約貸借対照表 （2025年3月31日現在） 金額	2025年度 中間会計期間末 （2025年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	14,506	14,904
有価証券	72,297	74,444
（うち国債）	(14,877)	(14,678)
（うち地方債）	(5,802)	(5,367)
（うち社債）	(7,725)	(9,490)
（うち株式）	(8,723)	(8,590)
（うち外国証券）	(35,168)	(36,318)
有形固定資産	41	38
無形固定資産	9,514	8,973
のれん	8,924	8,366
その他	590	606
再保険貸	786	515
その他資産	596	405
繰延税金資産	9,056	9,299
資産の部合計	**106,799**	**108,582**

科目 ＼ 期別	2024年度末 要約貸借対照表 （2025年3月31日現在） 金額	2025年度 中間会計期間末 （2025年9月30日現在） 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	54,314	52,521
支払備金	14,578	14,357
責任準備金	25,321	25,629
契約者配当準備金	14,414	12,534
代理店借	16	15
再保険借	611	462
その他負債	643	2,037
未払法人税等	203	1,715
その他の負債	440	322
退職給付引当金	1,170	1,190
役員退職慰労引当金	7	8
価格変動準備金	283	309
負債の部合計	**57,047**	**56,545**
（純資産の部）		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金	2,908	5,304
その他利益剰余金	2,908	5,304
オープンイノベーション促進税制積立金	74	74
繰越利益剰余金	2,833	5,229
株主資本合計	51,408	53,804
その他有価証券評価差額金	△ 1,655	△1,767
評価・換算差額等合計	△ 1,655	△1,767
純資産の部合計	**49,752**	**52,037**
負債及び純資産の部合計	**106,799**	**108,582**

5. 中間損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度 中間会計期間 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで）	2025年度 中間会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	38,545	38,576
保険料等収入	38,235	38,023
（うち保険料）	(36,178)	(36,449)
資産運用収益	275	331
（うち利息及び配当金等収入）	(274)	(331)
（うち有価証券売却益）	(1)	(－)
その他経常収益	34	221
経常費用	29,142	29,643
保険金等支払金	26,586	27,137
（うち保険金）	(7,847)	(6,939)
（うち年金）	(4)	(4)
（うち給付金）	(15,623)	(17,402)
（うち解約返戻金）	(2)	(1)
（うちその他返戻金）	(869)	(779)
責任準備金等繰入額	580	307
支払備金繰入額	82	－
責任準備金繰入額	497	307
資産運用費用	38	276
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券売却損）	(1)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(239)
事業費	1,739	1,732
その他経常費用	198	187
経常利益	9,403	8,933
特別利益	－	－
特別損失	47	25
契約者配当準備金繰入額	3,342	3,836
税引前中間純利益	6,013	5,070
法人税及び住民税	1,943	1,717
法人税等調整額	△ 102	△ 196
法人税等合計	1,841	1,520
中間純利益	4,172	3,549

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

（2024年4月1日から2024年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401
当中間期変動額											
剰余金の配当						△ 4,820	△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
中間純利益						4,172	4,172	4,172			4,172
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					―		―	―			―
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									13	13	13
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	△ 647	△ 647	△ 647	13	13	△ 633
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	4,973	5,048	53,548	△ 780	△ 780	52,767

2025年度中間会計期間

（2025年4月1日から2025年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	2,833	2,908	51,408	△ 1,655	△ 1,655	49,752
当中間期変動額											
剰余金の配当						△ 1,153	△ 1,153	△ 1,153			△ 1,153
中間純利益						3,549	3,549	3,549			3,549
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					―		―	―			―
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									△ 111	△ 111	△ 111
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	2,396	2,396	2,396	△ 111	△ 111	2,284
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,229	5,304	53,804	△ 1,767	△ 1,767	52,037

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2025年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	67,084	67,084	―
その他有価証券	67,084	67,084	―
資産計	67,084	67,084	―

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、7,359百万円であります。

（中間貸借対照表関係）

2025年度中間会計期間末

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	15,908	51,176	―	67,084
その他有価証券	15,908	51,176	―	67,084
国債	14,678	―	―	14,678
地方債	―	5,367	―	5,367
社債	―	9,490	―	9,490
株式	1,230	―	―	1,230
外国証券	―	36,318	―	36,318
資産計	15,908	51,176	―	67,084

(**2**) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3 の時価に分類しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は53百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	14,414百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	5,716百万円
ハ. 利息による増加等	ー百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,836百万円
ホ. 当中間期末現在高	12,534百万円

6. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

（中間貸借対照表関係）

2025年度中間会計期間末

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は421百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は155百万円であります。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

2025年度中間会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
   (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
   なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
   (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
   なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 有価証券評価損の内訳は、株式等239百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は151百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は8百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	9百万円
有価証券利息・配当金	321百万円
計	331百万円

5. 1株当たり中間純利益は86,163円51銭であります。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

2025年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	―	―	41,200
合計	41,200	―	―	41,200

2. 配当金支払額
   2025年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。
   普通株式の配当に関する事項
   配当金の総額・・・・・・・・・・・・1,153百万円
   1 株当たり配当額・・・・・・・・・・・・28,000円
   基準日・・・・・・・・・・・・・・・・2025年3月31日
   効力発生日・・・・・・・・・・・・2025年6月12日
   上記の支払いは2025年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	9,858	9,476
キャピタル収益		1	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		1	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		1	239
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		1	—
有価証券評価損		—	239
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	0	△ 239
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,858	9,236
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		454	303
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		454	303
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 454	△ 303
経常利益	A+B+C	9,403	8,933

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2024年度末	2025年度 第2四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		71,124	75,419
	資本金等	50,254	53,227
	価格変動準備金	283	309
	危険準備金	22,087	22,390
	一般貸倒引当金	―	―
	（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））x 90%（マイナスの場合100%）	△ 2,329	△2,487
	土地の含み損益 x 85%（マイナスの場合100%）	―	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145	141
	負債性資本調達手段等	―	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
	持込資本金等	―	―
	控除項目	―	―
	その他	682	1,838
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		22,881	23,200
	保険リスク相当額 R_1	15,352	15,482
	第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,637	6,810
	予定利率リスク相当額 R_2	0	0
	最低保証リスク相当額 R_7	―	―
	資産運用リスク相当額 R_3	4,055	4,128
	経営管理リスク相当額 R_4	520	528
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		621.6%	650.1%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
経常収益	46,975	46,559
経常利益	12,452	11,238
親会社株主に帰属する中間純利益	6,321	5,227
中間包括利益	6,369	5,033

項　　目	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
総資産	135,195	138,109
ソルベンシー・マージン比率	667.8%	718.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	―
持分法適用関連会社数	―

(3) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度末 要約連結貸借対照表 （2025年3月31日現在）	2025年度 中間連結会計期間末 （2025年9月30日現在）
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	24,249	24,654
有価証券	84,867	88,084
有形固定資産	206	187
無形固定資産	12,307	11,655
のれん	11,179	10,480
その他	1,128	1,174
代理店貸	0	0
再保険貸	1,566	1,128
その他資産	559	590
繰延税金資産	11,439	11,807
資産の部合計	135,195	138,109
（負債の部）		
保険契約準備金	69,935	67,236
支払備金	20,672	20,796
責任準備金	34,849	33,905
契約者配当準備金	14,414	12,534
代理店借	0	0
再保険借	1,272	1,147
未払法人税等	571	2,472
その他負債	670	577
退職給付に係る負債	1,170	1,190
役員退職慰労引当金	7	8
価格変動準備金	315	345
負債の部合計	73,944	72,978
（純資産の部）		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	14,997	19,070
株主資本合計	63,497	67,570
その他有価証券評価差額金	△ 2,246	△ 2,440
その他の包括利益累計額合計	△ 2,246	△ 2,440
純資産の部合計	61,250	65,130
負債及び純資産の部合計	135,195	138,109

(4) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度 中間連結会計期間 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで）	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）
	金　額	金　額
経常収益	46,975	46,559
保険料等収入	45,393	45,192
資産運用収益	345	423
（うち利息及び配当金等収入）	(343)	(423)
（うち有価証券売却益）	(1)	(－)
その他経常収益	1,236	943
経常費用	34,523	35,320
保険金等支払金	30,831	32,025
（うち保険金）	(12,092)	(11,827)
（うち年金）	(4)	(4)
（うち給付金）	(15,623)	(17,402)
（うち解約返戻金）	(2)	(1)
責任準備金等繰入額	702	124
支払備金繰入額	702	124
責任準備金繰入額	－	－
資産運用費用	55	295
（うち支払利息）	(1)	(0)
（うち有価証券売却損）	(1)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(239)
事業費	2,489	2,495
その他経常費用	444	379
経常利益	12,452	11,238
特別利益	－	－
特別損失	57	29
契約者配当準備金繰入額	3,342	3,836
税金等調整前中間純利益	9,052	7,372
法人税及び住民税等	2,628	2,433
法人税等調整額	101	△ 288
法人税等合計	2,730	2,144
中間純利益	6,321	5,227
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	6,321	5,227

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	2024年度 中間連結会計期間 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで）	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）
	金　額	金　額
中間純利益	6,321	5,227
その他の包括利益	47	△ 193
その他有価証券評価差額金	47	△ 193
中間包括利益	6,369	5,033
親会社株主に係る中間包括利益	6,369	5,033
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2024年度 中間連結会計期間 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで）	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）
	金　額	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	9,052	7,372
減価償却費	167	167
のれん償却額	698	698
支払備金の増減額（△は減少）	702	124
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 1,202	△ 943
契約者配当準備金繰入額	3,342	3,836
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 57	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
価格変動準備金の増減額（△は減少）	30	29
利息及び配当金等収入	△ 343	△ 423
有価証券関係損益（△は益）	△ 0	239
支払利息	1	0
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 22	―
その他	712	212
小　　計	13,082	11,335
利息及び配当金等の受取額	349	395
利息の支払額	△ 1	△ 0
契約者配当金等の支払額	△ 4,461	△ 5,716
法人税等の支払額	△ 3,141	△ 526
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828	5,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,287	△ 14,960
有価証券の売却・償還による収入	6,305	11,228
資産運用活動計	△ 5,981	△ 3,732
（営業活動及び資産運用活動計）	(△ 153)	(1,754)
有形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 8
その他	△ 229	△ 187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,225	△ 3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 4,820	△ 1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,820	△ 1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,217	404
現金及び現金同等物期首残高	23,583	24,249
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	18,366	24,654

（注） 現金及び現金同等物の範囲
現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間

（2024年4月1日から2024年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
親会社株主に帰属する中間純利益			6,321	6,321			6,321
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					47	47	47
当中間期変動額合計	―	―	1,501	1,501	47	47	1,549
当中間期末残高	20,600	27,900	16,015	64,515	△ 1,003	△ 1,003	63,512

2025年度中間連結会計期間

（2025年4月1日から2025年9月30日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	14,997	63,497	△ 2,246	△ 2,246	61,250
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 1,153	△ 1,153			△ 1,153
親会社株主に帰属する中間純利益			5,227	5,227			5,227
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 193	△ 193	△ 193
当中間期変動額合計	―	―	4,073	4,073	△ 193	△ 193	3,879
当中間期末残高	20,600	27,900	19,070	67,570	△ 2,440	△ 2,440	65,130

注記事項

（中間連結財務諸表の作成方針）

2025年度中間連結会計期間
1.　連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等　1社 会社名　カーディフ損害保険株式会社 (2) 非連結の子会社および子法人等 該当する事項はございません。 2.　持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。 3.　連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項 連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。

（中間連結貸借対照表関係）

2025年度中間連結会計期間末
1.　会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。 (3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。 (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。 (5) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。 (6) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。 (7) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。 (8) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (9) 消費税等の会計処理方法 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 (10) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

（中間連結貸借対照表関係）

2025年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	88,024	88,024	―
その他有価証券	88,024	88,024	―
資産計	88,024	88,024	―

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、59百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	21,501	66,522	―	88,024
その他有価証券	21,501	66,522	―	88,024
国債	20,271	―	―	20,271
地方債	―	7,085	―	7,085
社債	―	13,263	―	13,263
株式	1,230	―	―	1,230
外国証券	―	46,173	―	46,173
資産計	21,501	66,522	―	88,024

(**2**) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3 の時価に分類しております。

（中間連結貸借対照表関係）

2025年度中間連結会計期間末
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ. 当連結会計年度期首現在高　14,414百万円 ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額　5,716百万円 ハ. 利息による増加等　－百万円 ニ. 契約者配当準備金繰入額　3,836百万円 ホ. 当中間連結会計期間末現在高　12,534百万円 5. 1株当たり純資産額は、1,580,841円54銭であります。 6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

2025年度中間連結会計期間
1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。 (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間連結会計期間末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。 (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 2. 1株当たり中間純利益は、126,878円99銭であります。 3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

2025年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	－	－	41,200
合計	41,200	－	－	41,200

2. 配当金支払額

2025年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・1,153百万円

1 株当たり配当額・・・・・・・・・・・・28,000円

基準日・・・・・・・・・・・・・・・・2025年3月31日

効力発生日・・・・・・・・・・・・2025年6月12日

上記の支払いは2025年7月上旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		2024年度末	2025年度 第2四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	76,702	83,675
資本金等		51,164	56,513
価格変動準備金		315	345
危険準備金		22,087	22,390
異常危険準備金		766	526
一般貸倒引当金		—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△ 3,160	△ 3,433
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		145	141
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		5,383	7,192
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	(B)	22,968	23,284
保険リスク相当額	R_1	15,352	15,482
一般保険リスク相当額	R_5	2,873	2,872
巨大災害リスク相当額	R_6	25	22
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	6,637	6,810
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	0	0
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	2,490	2,596
経営管理リスク相当額	R_4	547	555
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		667.8%	718.7%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

（単位：百万円）

区　　分	2024年度第2四半期（上半期）				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	38,545	9,047	47,593	(618)	46,975
経常利益	9,403	3,048	12,452	―	12,452
区　　分	2025年度第2四半期（上半期）				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	38,576	8,615	47,192	(632)	46,559
経常利益	8,933	2,305	11,238	―	11,238